

令和元年度 地方創生交付金・地方創生応援税制活用事業 実施報告

事業名	だれもが働きやすく、活躍しやすい地域創出支援事業
所管課	産業振興局 商工労働部 産業政策課

活用制度	地方創生推進交付金		
事業費	令和元年度 6,594,238 円	交付額	令和元年度 3,797,119 円

事業概要	<p><b>【背景・目的】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○有効求人倍率が上昇する一方で、本市の生産年齢人口は総人口を上回るペースで減少しており、有業率は他地域より低い状況にある。</li> <li>○また、本市南区では、若い世代が大阪市への交通利便性の高い地域を中心に転出する傾向にあり、生産年齢人口の転出超過が他区と比べ顕著で高齢化が加速している。</li> <li>○人口減少・少子高齢化の中で新たな担い手として期待される女性や高齢者等の活躍を推進するため、働きやすい環境や仕組みづくり等、就労を促進する取組を行う。</li> <li>○泉北ニュータウン地域の魅力向上に向けて、地域資源を活用したコミュニティビジネス立ち上げ推進等、職住近接による「働きやすく暮らしやすいまち」の実現に向けた取組を推進する。</li> </ul> <p><b>【具体的な取組内容】</b></p> <p>《コミュニティビジネス等進出支援事業》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○アクティブシニアの活躍や高齢者の生活支援サービス等を中心に、コミュニティビジネスの立ち上げや実施に関し支援等を行った。</li> </ul> <p>《誰もが活躍する働き方提案》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○女性や高齢者、障害者、外国人材等による多様な働き方を推進するとともに、従業員の定着に向けて、働く人のニーズに対応した就業規則等の制度の見直しや業務の見直しを支援することによって、企業経営の安定化を促した。</li> <li>○また、働き方改革に取り組もうとする企業に対する支援や外国人材の雇用に向けたサポートを実施した。</li> </ul>

KPI（重要業績評価指標）の実績

指標名	当初の値	目標値	実績値
泉北ニュータウンを中心に女性やシニアの新たな起業や、起業準備を開始した人数		33人	23人
女性のキャリアブランク解消支援事業における就職決定者数	14人	39人	25人
障害者雇用貢献認定企業による雇用障害者人数	170人	310人	249人
<b>KPIの実績を踏まえた今後の方向性</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○セミナーや専門相談等の支援策を実施するなど、起業につながる取組を推進していく。</li> <li>○女性のキャリアブランク解消支援事業について、きめ細かなキャリアカウンセリングやマッチング等を行うさかいJOBステーション事業に統合し、様々な立場にある女性求職者に対して切れ目ない支援を実施するなど、業務の充実を図る。</li> <li>○障害者雇用貢献企業の申請数を増加させるため、関係機関と一層連携し制度の周知を図る。</li> </ul> <p>※令和元年度で、当交付金の活用は終了</p>		

事業名	堺産品拡国内外需要拡大支援事業
所管課	産業振興局 商工労働部 ものづくり支援課

活用制度	地方創生推進交付金		
事業費	令和元年度 12,225,180 円	交付額	令和元年度 6,112,590 円

事業概要	<p><b>【背景・目的】</b></p> <p>○現在、伝統産業や地場産業においては、少子化等による国内市場の縮小やライフスタイルの変化等によって、十分な販路を拡大することが困難な状況となっている企業が少なくない。また、後継者問題については、職人の高齢化が進むなど厳しい状況にもある。このような中においては、匠の技術を伝承しながらも新たな分野への挑戦を続ける機運を醸成することで、魅力ある働き先としての新しい雇用を次々と生み出す環境を整備していくことが必要である。</p>
	<p><b>【具体的な取組内容】</b></p> <p>《堺打刃物の海外プロモーション》</p> <p>○海外で現地プロモーション、商談会等を開催、和包丁の使い方や研ぎの実演、講習を実施した。</p> <p>《戦略的デザイン導入による製品開発促進事業》</p> <p>○デザインを導入した新製品開発やブランディング等による高付加価値化と競争力強化につなげることを目標として、戦略的デザイン導入に向けたセミナー、商品開発（新製品開発や既存製品の改良）支援を実施した。</p> <p>《伝統産業振興事業》</p> <p>○見学者・体験者の受け入れ対応のために、前年度までに補助金を交付し整備された全 13 社の、見学・体験に特化したホームページ作成、公開を実施した。</p>

KPI（重要業績評価指標）の実績

指標名	当初の値	目標値	実績値
堺産品の海外展示会での成約金額	766 千円	3,293 千円	2,818 千円
堺産品製造・販売事業者の雇用の増加		44 人	22 人

KPIの実績を踏まえた今後の方向性

- 欧州をターゲットとし、展示会に代わり独自に商談会を実施した。大型展示会と比較しバイヤー等の集客力が不足したため、展示会での成約金額は目標を下回った。令和2年度は展示会に出展し、引き続き欧州での販路開拓事業を実施する。
  - 戦略的デザイン導入による製品開発促進事業は、令和元年度で事業終了。
  - 昨年度は、見学・体験者を受け入れている13社について、事業所を紹介するホームページを作成した。今年度も、ものづくりの魅力を発信するために、同ホームページへ新たな企業を追加するとともに、企業間の距離感や企業の集積場所をわかりやすく示したマップを作成する。
- ※令和元年度で、当交付金の活用は終了

令和元年度 地方創生交付金・地方創生応援税制活用事業 実施報告

事業名	環濠水辺賑わい誘導モデル事業（環濠都市堺の再生事業）・堺市
所管課	建築都市局 都市再生部 臨海整備課

活用制度	地方創生推進交付金		
事業費	令和元年度 7,683,500 円 (内 繰越 3,833,500 円)	交付額	令和元年度 3,841,750 円 (内 繰越 1,916,750 円)

事業概要	<p><b>【背景・目的】</b></p> <p>○堺は町の周囲に堀を巡らせた「環濠都市」を形成し、戦国時代を中心に「自治都市」として都市運営がなされていた。この環濠エリアは日本遺産に認定された「竹内街道」の起点でもあり、世界文化遺産の「百舌鳥古墳群」にも近接するなど、注目が集まるエリアである。</p> <p>○環濠そのものの歴史文化資源としての認知度が低いほか、魅力的な歴史文化資源や飲食店等が分散しており、賑わいの創出に繋がっていないのが現状である。</p> <p>○環濠エリア内の歴史文化資源等を活かし、市民主体のまちづくりにより、都市魅力を向上させ国内外から人が集まる賑わいを創出し、本市への「愛着」や「誇り」を醸成し、交流人口・定住人口の増加をめざす。</p> <p><b>【具体的な取組内容】</b></p> <p>○公民連携により、水辺を活かした賑わいと情報発信の拠点を形成する。</p> <p>○今後、形成する拠点を中心とした複合的なソフト事業の展開により、環濠エリアの認知度を高め、環濠エリア全体の賑わいや雇用創出に波及させる。</p>

KPI（重要業績評価指標）の実績			
指標名	当初の値	目標値	実績値
施設での売上高			
施設での新規雇用者数			
環濠エリアの認知度	37.4%		47.8% ※当初予定より1年早く計測。そのため左欄の目標値はなし。

環濠茶論のHPへの アクセス件数		46,129 件	38,414 件
<b>KPIの実績 を踏まえた 今後の方向性</b>	<p>○関連事業として実施している情報発信事業による「環濠茶論のHPへのアクセス件数」については、目標値を達成することができなかった。これは1年目よりも情報の掲載案件が減ったことが影響しており、今後は掲載案件の増加をめざす。</p> <p>○一方で「環濠エリアの認知度」については、1年前倒しで調査を行ったところ、3年目の増加目標を2年目の時点で上回っており、今後もより一層の認知度向上に向けた取り組みを進めていく。</p> <p>○また、水辺の賑わいと情報発信の拠点形成に向け、事業者等へのヒアリングにより事業スキームや公募条件等の検討を行うとともに、基盤整備の実施に向けた詳細設計を行った。 (詳細設計は、繰越して実施)</p> <p>○現在、コロナ禍における飲食店等との連携や、想定よりも地盤強度が弱いなかでの工事の実施などの課題が顕在化しており、それらを踏まえ、慎重に事業を進めていく必要がある。</p>		

令和元年度 地方創生交付金・地方創生応援税制活用事業 実施報告

<b>事業名</b>	近畿大学医学部及び附属病院開設を見据えた 泉北ニュータウン地域における健康長寿のまちづくりの推進		
<b>所管課</b>	市長公室 政策企画部 先進事業担当		

<b>活用制度</b>	地方創生推進交付金		
<b>事業費</b>	令和元年度 13,789,010 円	交付額	令和元年度 6,894,505 円

<b>事業概要</b>	<p><b>【背景・目的】</b></p> <p>○泉北ニュータウン地域における近畿大学医学部等の開設、公的賃貸住宅の建替、大阪・関西万博の開催などを見据え、国が示す成長産業である健康寿命延伸に関する産業の創出・振興を進めることで、雇用の創出など地域の活性化や健康寿命の延伸などに寄与する取組を進めることが重要となっている。</p> <p>○そのため、産業界、アカデミア、行政、地域住民等が緊密に連携し、健康寿命の延伸に係る課題や目標を共有して取組を進めるために設立した「堺市健康寿命延伸産業創出コンソーシアム」にて、産業創出の支援を進めていく。</p> <p><b>【具体的な取組内容】</b></p> <p>○「堺市健康寿命延伸産業創出コンソーシアム」による実証プロジェクトを創出するための勉強会を3回実施した。</p> <p>○大阪府、大阪産業局と連携した「健康有望産業創出ビジネスコンテスト」を実施した。</p> <p>○泉北ニュータウンにおける実証プロジェクトを公募・助成する「先導的ヘルスケアサービス実装支援事業」を実施し、4件認定した。</p> <p>○企業・アカデミアに向けた「スマートヘルステックシティ創出に向けた産学公民協創シンポジウム」を開催した。</p> <p>○コンソーシアムの今後の取組を示すロードマップ案を作成した。</p>
-------------	---

KPI（重要業績評価指標）の実績

指標名	当初の値	目標値	実績値
産学公民コンソーシアム加盟団体をはじめとした「健康長寿のまちづくり」のコ	/	40,000 千円	5,950 千円

令和元年度 地方創生交付金・地方創生応援税制活用事業 実施報告

<p>ンセプトに賛同した企業・大学等が、「健康」や「長寿」をテーマとした、住宅や健康・医療・介護施設等の整備、インキュベーション施設等産業関連施設、製品開発に向けた設備投資、健康・医療サービスや実証事業等の開発費用のなどへの投資額</p>			
<p>泉北ニュータウンで新たに展開された健康産業等の新規事業数</p>		<p>3件</p>	<p>9件</p>
<p>運動習慣見える化事業における参加者のうち、個人のデータサンプルを取る同意をもらって参加する人の数</p>		<p>100人</p>	<p>100人</p>
<p><b>KPIの実績を踏まえた今後の方向性</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ビジネスコンテストや実装支援事業により、実証プロジェクトを創出し、泉北ニュータウン地域でヘルスケア産業の創出に向けた取組を進めていることを発信することができた。</li> <li>○一方で、KPIである投資額を確保するような企業進出までを創出することはできなかった。</li> <li>○主要駅である泉ヶ丘駅の再整備などのまちづくりと連動し、ヘルスケアとも親和性の高いスマートシティの取組とも連携した取組を進め、実証プロジェクトの創出と合わせ、企業投資や企業の進出を図る。</li> </ul>		



令和元年度 地方創生交付金・地方創生応援税制活用事業 実施報告

事業名	KIX 泉州ツーリズムビューロー事業
所管課	文化観光局 観光部 観光企画課

活用制度	地方創生推進交付金		
事業費	令和元年度 91,440,000 円 (連携自治体合計)	交付額	令和元年度 11,415,000 円 (堺市分)

事業概要	<p><b>【背景・目的】</b></p> <p>○泉州地域の地域資源や特性を生かした関空イン・関空アウトのインバウンドによる観光振興、泉州地域の活性化、国内外における泉州ブランドの確立をめざす。</p> <p>※当事業における連携自治体 岸和田市、泉大津市、貝塚市、泉佐野市、和泉市、高石市、泉南市、阪南市、忠岡町、熊取町、田尻町、岬町</p> <p><b>【具体的な取組内容】</b></p> <p>○泉州のまつりや伝統産業、自然体験、マラソンやサイクリングなどのスポーツツーリズムを活かした国内外へのプロモーション、情報発信を実施した。</p> <p>○台湾大商談会への出展やファムトリップによる国外向け情報発信を実施した。</p> <p>○「泉州の食」のブランド化に向けた商品企画・開発およびPRイベント「G13泉州ご当地グルメサミット」を開催した。</p> <p>○関西国際空港を拠点とした移動型定期観光バス試験運行の実施、関西主要サイクルルートであるしまなみ、琵琶湖、淡路島と連携した周遊ルートの整備など観光客の受入環境の整備を進めた。</p>

KPI（重要業績評価指標）の実績

指標名	当初の値	目標値	実績値
泉州地域の訪日旅行者数	159 万人	233 万人	392 万人
泉州地域の来訪者満足度 (訪日旅行者)	5.2 ポイント	6.0 ポイント	—
泉州地域の延べ宿泊者数 (訪日旅行者)	68 万人	152 万人	集計中

令和元年度 地方創生交付金・地方創生応援税制活用事業 実施報告

泉州地域の旅行消費額 (訪日旅行者)	510 億円	1903 億円	1281 億円
<b>KPIの 実績を踏 まえた 今後の方 向性</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○来訪者及び宿泊者数の増加に向けた周遊モデルコースのPR、大阪府 市や大阪観光局、和歌山県等と連携した広域観光連携の強化</li> <li>○来訪者満足度及び旅行消費額の増加に向けたキャッシュレスの普及促進 など受入環境の整備</li> </ul>		

令和元年度 地方創生交付金・地方創生応援税制活用事業 実施報告

事業名	自動運転モビリティ導入による 泉北ニュータウンの新しい交通システムの構築		
所管課	市長公室 政策企画部 先進事業担当		

活用制度	地方創生推進交付金		
事業費	令和元年度 20,142,323 円	交付額	令和元年度 10,071,162 円

事業概要	<p><b>【背景・目的】</b></p> <p>○泉北ニュータウン地域は、丘陵部に位置する地域特性から高齢者をはじめとする地域住民の日常生活の移動に困難な状況が生じている。SDGs 未来都市として、誰一人取り残さない持続可能な社会の実現に向けた先導的取組として、日常生活拠点間の円滑な移動に資する次世代モビリティ等の導入を進め、泉北ニュータウン地域の再生につなげる。</p> <p><b>【具体的な取組内容】</b></p> <p>○令和元年 10 月 21 日～11 月 1 日にかけて、南区の大阪府営住宅内の通路（駐車場）で、自動運転機能を搭載した超小型モビリティを運行させる実証実験を公民連携により実施した。</p> <p>○乗車体験者及び実験場所の大阪府営住宅に居住する住民へのアンケートを実施し移動ニーズを把握した。</p> <p>○実験後には民間事業者へのヒアリングも実施し、ビジネスモデルの検討を進めた。</p>

KPI（重要業績評価指標）の実績			
指標名	当初の値	目標値	実績値
自動運転モビリティ事業関連への民間投資額		1,000 千円	5,450 千円
自動運転モビリティ事業による雇用者数			
自動運転モビリティの利用者数		70 人	191 人
KPIの実績を踏まえた今後の方向性	<p>○令和元年度実験において、移動に係る住民ニーズを把握したところ、近距離での移動にとどまらず、中距離の移動ニーズも高かった。</p> <p>○令和2年度は、泉北ニュータウン地域における移動支援、事業スキーム等について検討を深めていく。</p>		

令和元年度 地方創生交付金・地方創生応援税制活用事業 実施報告

事業名	大仙公園エリアおもてなし環境向上事業
所管課	文化観光局 文化部 世界遺産課

活用制度	地方創生応援税制		
事業費	令和元年度 0 円	寄附額	令和元年度 0 円

事業概要	<p><b>【背景・目的】</b></p> <p>○本市では、世界遺産「百舌鳥・古市古墳群」への来訪者が増加する中、おもてなしトイレの整備や無料公衆無線 LAN の整備を行い、市民や来訪者に百舌鳥古墳群や大仙公園エリアを快適に周遊して頂ける環境の創出を図り、来訪者が堺の魅力に触れ、「堺に来てよかった」、「また、堺を訪れたい」と感じて頂くことにより、さらなる交流人口の増加につなげる。</p>
	<p><b>【具体的な取組内容】</b></p> <p>※（仮称）百舌鳥古墳群ガイダンス施設の整備は中止。</p> <p>○大仙公園エリアにおける無料公衆無線 LAN サービス「Osaka Free Wi-Fi」（屋外型）の整備を平成 30 年度に完了した。</p> <p>○令和元年度より環濠エリアへの整備に移っており、山口家住宅及び堺伝統産業会館の 2 か所に設置した。</p>

KPI（重要業績評価指標）の実績

指標名	当初の値	目標値	実績値
大仙公園エリアに近接する JR 阪和線百舌鳥駅の乗降客数	436 千人 (平成 28 年 3 月)	509 千人 (令和 2 年 3 月)	448 千人
観光ビジター数	983 万人 (平成 28 年 3 月)	1,600 万人 (令和 2 年 3 月)	1,179.6 万人

KPI の実績を踏まえた今後の方向性	<p>○ JR 阪和線百舌鳥駅の乗降客数（定期利用以外）については、近年減少傾向にあったが、令和元年度は増加しており、令和元年 5 月のイコモス勧告及び 7 月の世界遺産登録の効果であると考えられる。</p> <p>○ 令和元年 7 月の世界遺産登録以降増加している来訪者への受入環境の向上や、古墳群の魅力発信に引き続き取り組む。</p> <p>※令和元年度で、当制度の活用は終了</p>
--------------------	--

令和元年度 地方創生交付金・地方創生応援税制活用事業 実施報告

事業名	スポーツによるまちづくりの推進（大浜体育館の再整備）
所管課	文化観光局 スポーツ部 スポーツ施設課

活用制度	地方創生応援税制		
事業費	令和元年度 1,752,926,40 円	寄付額	令和元年度 800,000 円

事業概要	<p><b>【背景・目的】</b></p> <p>○昭和 46 年に市が初めて建設した大浜体育館が、施設の老朽化や収容人数等の問題により、利用者のニーズに応えることが困難になってきている。</p> <p>○プロスポーツの試合や大人数での貸館利用に対応できるようにするため、大浜体育館を再整備する。整備にあたっては、アリーナに加えて、市の武道振興の拠点となる武道館を併設することで、子どもから高齢者まで多くの人々がスポーツを通じて交流ができるようにする。</p>
	<p><b>【具体的な取組内容】</b></p> <p>○民間活力として PFI 手法を導入し、PFI 事業者が、新設する大浜体育館の設計、建設を行い、指定管理者として維持管理及び運営を行う。</p>

K P I（重要業績評価指標）の実績			
指標名	当初の値	目標値	実績値
新体育館の来館者数			
堺駅の定期利用者を除く乗降客数	17,230 人／日	17,900 人	17,074 人 (速報値)
K P I の実績を踏まえた今後の方向性	<p>○令和 3 年 4 月のリニューアルオープンに向け、遅滞なく事業を進めていく。</p> <p>○内覧会や開館イベントなどを実施することにより、地域に対し新体育館のリニューアルオープンをアピールし、開館後の安定的な集客を実現する。</p> <p>※令和元年度で、当制度の活用は終了</p>		